

## 介護老人保健施設好日苑通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション運営規程

### (運営規程設置の主旨)

第1条 医療法人松寿会が開設する介護老人保健施設好日苑（以下「当施設」）が実施する通所サービスの適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

### (施設の目的)

第2条 当施設は、要介護状態または要支援状態と認定された利用者（以下「利用者」）に対し、介護保険法令の趣旨に従って、利用者がその有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるように、通所リハビリテーションサービスを提供することを目的とする。

### (運営の方針)

第3条 当施設では、利用者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、通所サービス計画に基づいて、医学的管理の下におけるリハビリテーション、看護、介護その他日常的に必要とされる医療並びに日常生活上の世話をを行い、利用者の心身の機能の維持回復を図るものでなければならない。

- 2 当施設では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行わない。
- 3 当施設は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。
- 4 当施設では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。
- 5 当施設では、明るく家庭的雰囲気重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。
- 6 サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。
- 7 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当施設が得た利用者の個人情報については、当施設での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得ることとする。
- 8 当施設は、通所リハビリテーションサービスを提供するに当たっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

### (施設の名称及び所在地等)

第4条 当施設の名称所在地等は次のとおりとする。

- (1) 施設名 介護老人保健施設 好日苑

- (2) 所在地 山口県防府市戎町二丁目5番1号
- (3) 開設年月日 平成10年4月10日
- (4) 管理者名 松村 康博

(従業者の職種、員数)

第5条 当施設の従事者の職種、員数は、次のとおりであり、必置職については法令の定めるところによる。

- (1) 管理者 1人
- (2) 医師 1人以上
- (3) 看護職員 1人以上
- (4) 介護職員 3人以上
- (5) 支援相談員 1人以上
- (6) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 2名以上
- (7) 管理栄養士又は栄養士 1名以上
- (8) 事務員、調理員その他の職員 実状に応じた適当数

(従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当施設職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、介護老人保健施設に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (3) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行うほか、利用者の施設サービス計画及び通所リハビリテーション計画に基づく看護を行う。
- (4) 介護職員は、利用者の施設サービス計画及び通所リハビリテーション計画に基づく介護を行う。
- (5) 支援相談員は、利用者及びその家族からの相談に適切に応じるとともに、レクリエーション等の計画、指導を行い、市町村との連携をはかるほか、ボランティアの指導を行う。
- (6) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (7) 管理栄養士及び栄養士は、利用者の栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理、食事相談を行う。
- (8) 事務員は、介護老人保健施設運営に係る事務を行う。  
清掃員は、介護老人保健施設の清掃を行い。  
調理員は、利用者へ提供する食事の調理を行う。(委託)

(通所リハビリテーションの定員)

第7条 当施設の通所定員は、30人とする。

(介護老人保健施設通所リハビリテーションのサービス内容)

第8条 当施設のサービスは利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境並びに医師の診療の方針に基づき、通所リハビリテーションの目標、当該目標を達成するために具体的なサービス内容等を記載した通所リハビリテーション計画を他の職員と協議のうえ作成する。

2 送迎

3 食事の提供

- (1) 利用者の栄養状態、身体の状態並びに病状を把握し、それに基づいた食事の提供を行わなければならない。
- (2) 利用者の健康状態に応じた栄養管理を行う。
- (3) 施設利用中の食事は、特段の事情がない限り施設の提供する食事を摂取いただくこととする。食事は第18条に利用料として規定されるものであるが、同時に施設は利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理サービスの内容としているため、食事内容を管理、決定できる権限を、できるだけ委託いただくこととする。なお衛生管理上（食中毒等）や栄養管理等に問題が生じるおそれのある場合は食事等の持ち込みは禁止する。

4 医学的管理・看護

当施設の医師が、利用者の病状や心身の状態の把握に努め、診察に当たっては的確な診断を基とし、利用者に対して必要な検査、投薬、処置等を妥当適切に行う。当施設の医師は、医学的判断により対診が必要と認める場合、協力医療機関での診察を依頼する。

5 機能回復訓練

当施設は、利用者の心身の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを計画的に行う。

6 日常生活活動訓練

全体的な日常生活動作の維持、回復を図るため施設内でのすべての活動が機能訓練のためのリハビリテーション効果を期待したものです。

7 レクリエーション（苑外行事を含む）

生活の潤いのため、また利用者同士、利用者とその家族等と交流を図るためレクリエーション行事を行う。

8 看護及び介護（入浴・排泄・その他日常生活上の世話）

看護及び介護は、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行う。

9 介護相談及び援助

利用者又はその家族に対し、相談に応じ、必要な助言、援助を行う。

（利用者負担の額）

第9条 利用者負担の額を以下のとおりとする。

- (1) 保険給付の自己負担額を、別表（1）により支払いを受ける。
- (2) 利用料として、居住費・食費、利用者が選定する特別な室料及び特別な食事の費用、日常生活品費、教養娯楽費、理美容代、行事費、健康管理費、私物の洗濯代、その他の費用等利用料を、別表（1）に掲載の料金により支払いを受ける。

- (3)「食費」及び「居住費」において、国が定める負担限度額段階（第1段階から3段階まで）の利用者の自己負担額については、別表（1）のとおり。

（身体の拘束等）

第10条 当施設は、原則として利用者に対し身体拘束を廃止する。但し、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当施設の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載する。

2 当施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、以下に掲げる事項を実施する。

- (1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図る。
- (2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。
- (3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

（虐待の防止等）

第11条 当施設は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下に掲げる事項を実施する。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

（褥瘡対策等）

第12条 当施設は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、褥瘡対策指針を定め、その発生を防止するための体制を整備する。

（施設の利用に当たっての留意事項）

第13条 当施設の利用に当たっての留意事項を以下のとおりとする。

- ・施設利用中の食事は、特段の事情がない限り施設の提供する食事を摂取いただくこととする。食費は第9条に利用料として規定されるものであるが、同時に、施設は第8条の規定に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくこととする。  
また、食中毒の防止や健康管理上（食事療法中の方、誤嚥防止等）のため飲食物の持ち込みは原則禁止とする。
- ・面会時間は13時30分より17時まで。面会に際しては面会票を記入しなければならない。
- ・消灯時間は、21時より翌朝6時まで。

- ・入所者が外出、外泊をしようとするときは、あらかじめ外出・外泊届を提出し、管理者の承認を得なければならない。また、身内の方の同伴を必要とする。
- ・外出・外泊時や家族による、施設外での受診（代理受診を含む）や投薬には事前の許可が必要となる。
- ・敷地内は全て禁煙であり、利用者・家族・面会者を含め喫煙はできない。
- ・入所者は、飲酒はできない。
- ・火気の取扱は事前の許可が必要になる。防災上の安全確保ができる場合に限り許可する。
- ・設備・備品・器具の利用は、大切に取扱うとともに備品等の位置及び形状を無断で変更してはならない。これに反した利用により破損等が生じた場合、弁償するものとする。
- ・所持品・備品・電気器具等の持ち込みは、事前の許可が必要になる。テレビは他の利用者の迷惑にならない場合において、持ち込みができるが、取扱いには十分注意し、職員の指示に従うこと。所持品にはすべて記名すること。
- ・金銭・貴重品の管理は、入所者による管理を原則とする。
- ・宗教活動は、自己の意志で行うことは認めるが、宗教や習慣の相違などで他人を排撃したり、他人の自由を侵したりしてはならない。
- ・ペットの持ち込み及び飼育はできない。
- ・利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は、禁止する。
- ・他の利用者への全ての迷惑行為は禁止する。他の入所者等への迷惑行為や施設の指示が守れないときには原則退所とする。
- ・施設内着（洗濯を含む）の取替は原則として業者委託の活用をお願いする。委託ができない場合は、家族へお願いする。
- ・施設内の生活及び利用について意見があるときや、一身上に関する相談がある場合は、いつでも管理者又は支援相談員に申し出ることができる。

#### （非常災害対策）

第 14 条 消防法施行規則第 3 条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第 8 条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- （1）防火管理者には、事業所管理者を充てる。（事業所管理者とは別に定めることも可）
- （2）火元責任者には、事業所職員を充てる。（名前を列記しても可）
- （3）非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- （4）非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- （5）火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- （6）防火管理者は、当施設職員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
  - ①防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）……年 2 回以上  
（うち 1 回は夜間を想定した訓練を行う）
  - ②利用者を含めた総合避難訓練……………年 1 回以上

③非常災害用設備の使用方法的徹底……………随時

その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。

(7) 当施設は、(6)に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努める。

(業務継続計画の策定等)

第15条 当施設は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する介護保健施設サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 当施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施する。

3 当施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第16条 当施設は、安全かつ適切に、質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針を定め、介護・医療事故を防止するための体制を整備する。また、サービス提供等に事故が発生した場合、当施設は、利用者に対し必要な措置を行う。

2 施設医師の医学的判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関、協力歯科医療機関又は他の専門的機関での診療を依頼する。

3 事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する定期的な研修を実施する。

4 前3項に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(職員の服務規律)

第17条 当施設職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して施設の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。

(1) 利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。

(2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。

(3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

(職員の質の確保)

第18条 当施設職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

2 当施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

(職員の勤務条件)

第19条 当施設職員の就業に関する事項は、別に定める医療法人松寿会の就業規則による。

(職員の健康管理)

第20条 当施設職員は、当施設が行う年1回の健康診断を受診すること。ただし、夜勤勤務に従事する者は、年間2回の健康診断を受診しなければならない。

(衛生管理)

第21条 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に務め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

2 感染症が発生し又はまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を定め、必要な措置を講ずるための体制を整備する。

(1) 当施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

(2) 当施設における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。

(3) 当施設において、従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施する。

(4) 「厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順」に沿った対応を行う。

3 管理栄養士、栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月1回、検便を行わなければならない。

4 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第22条 当施設職員に対して、当施設職員である期間および当施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないよう指導教育を適時行うほか、当施設職員等が本規定に反した場合は、違約金を求めるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第23条 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、入所定員及び居室の定員を超えて入所させない。

2 運営規程の概要、当施設職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、施設内に公開するとともにホームページへの掲載を行う。

3 当施設は、適切な介護保健施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

4 介護保健施設サービスに関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、医療法人松寿会介護老人保健施設好日苑の役員会において定めるものとする。

5 規程に記載されている委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。

附則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

平成14年	4月	1日	改定
平成17年	4月	1日	改定
平成17年	10月	1日	改定
平成18年	4月	1日	改定
平成18年	10月	24日	改定
平成20年	10月	20日	改定
平成21年	7月	29日	改定
平成22年	6月	1日	改定
平成23年	7月	1日	改定
平成24年	4月	1日	改定
平成24年	5月	16日	改定
平成24年	6月	1日	改定
平成24年	10月	1日	改定
平成25年	12月	1日	改定
平成26年	4月	1日	改定
平成26年	8月	1日	改定
平成27年	5月	15日	改定
平成27年	8月	1日	改定
平成28年	5月	1日	改定
平成29年	4月	16日	改定
平成29年	10月	1日	改定
平成30年	5月	1日	改定
平成30年	12月	1日	改定
令和元年	10月	1日	改定
令和2年	4月	1日	改定
令和3年	5月	1日	改定
令和4年	7月	1日	改定
令和4年	10月	1日	改定
令和4年	11月	1日	改定
令和5年	10月	1日	改定
令和6年	4月	1日	改定

別表(1)「利用料及びその他の費用」